

表16-1

中等技術学校	教員数(人)	在学者数(人)	入学者数(人)	卒業者数(人)
4,099校	204,292	334.8万	120.8万	73.8万
工業	80,366	1,090,827	400,111	204,977
農科	24,281	150,261	47,775	39,828

高等学校1996年	在学者数(人)			専任教員数(人)
	本科	専科	合計	
理学	175,166	140,191	315,357	78,791
工学	802,817	409,737	1,212,554	114,387
農学	71,544	34,884	106,428	15,704

高等学校研究・発展機関 1996年	機関数	人員数	(うち科学・技術者数)
理・工・農・医	1,634	27,983	26,265
自然科学	287	4,658	4,488
工程科学	685	14,260	13,218
農学	243	2,811	2,630

表16-2 製品・商品品質検査状況 1996年

	検査企業数	製品		商品	
		不合格品 企業比率 (%)	合格率 (%)	検査企業数	合格率 (%)
総計	301,839	23	78	258,168	68
農業用品	15,146	24	79	30,168	70
加工食品・飲料	115,946	32	70	104,129	71
家庭用電器	4,343	17	85	10,989	69
軽工業品	27,489	23	80	29,341	66
紡織・靴	22,458	16	84	15,448	70
化工品	7,703	19	84	4,120	71
建材	69,600	16	85	13,274	62
機械・電器	15,646	14	88	23,933	58
冶金・金属製品	7,150	22	82	5,466	58
その他	4,424	23	80	4,267	58

表16-3 特許申請・認可状況

	受理数	認可数
総計	102,735	43,780
発明	28,517	2,976
国内	11,471	1,383
国外	17,046	1,593
実用新型	49,604	27,171
国内	49,341	26,961
国外	263	210
デザイン	24,614	13,633
国内	21,395	11,381
国外	3,219	2,252

表16-4. 失業者数と失業率の公式統計と推計値

	単位 万人			
	1994	1995	1996	1997.3
1. 登記失業者数	190	520	553	563
うち女性				53.60%
失業職工		261(前年比45%増)	339	
うち女性			52%	
2. 都市登記失業率		2.90%	3%	3.10%
3. 下崗職工数	300	564	815(国有企業は542)	
うち女性			59.20%	
4. 国家統計局抽出調査 (1%抽出調査)				
失業者数		878	1000	
5. 同調査失業率		4.50%	5%	
6. 「下崗失業者」数		409	591	
7. 総合失業者数		1287	1590	
8. 総合失業率		7.20%	8.60%	

注：6欄は、下崗職工のうち、最低生活保障水準月100元以下しか得ていない者を「下崗失業者」とし、西安市での割合72.5%を全国に適用した推計値。

資料：楊宜勇等著 『失業衝撃波—中国就業発展報告』 今日中国出版社、1997年9月、pp.218-220。97年数値は、新華社=中国通信97.7.31。

表16-5. 上海市浦東地区日系企業A社の社会保険等労務費用

	1.養老年金 保険	2.医療保険	3.住宅積み 立て	4.労働組合 経費	5.失業保険	6.医療費	7.合計
企業負担部分	24.50%	5.50%	13%	2%	1%	(医療費の 95%)	60%
個人負担部分			7%			(医療費の 5%)	

注：2の医療保険は上海市保険機関への拠出部分。実態としては6の医療費でまかなっている。合計比率は口頭での回答。
出所：1997年11月の同社ヒアリング。

表16-6. 上海浦東開発区日系企業B社社会保険等労務費用

	1 養老年金	2 医療 保険	3 住宅費用		4 計画生育	5 労働組 合経費	6 失業 保険	7 合計
			a.公積金	b.個人貯蓄				
企業負 担部分	31%(年金25.5% +医業5.5%)	10%	6%	10%	5元(一人っ子世に支給)	2%	1%	60%+5元
個人負 担部分	5%	1%	6%	10%		0.50%		

注：1.計算ベースは、3-aが賃金総額、3-bが職務給+能力給である以外は、すべて基準内賃金。賃金総額は基準内賃金+職務給+能力給+手当。

2.病院で治療後、薬代の90%、治療費の100%がこの基金から支払われる、個人支払いは薬代の10%のみ。

3.住宅費用は公積金、個人貯蓄からなり、ともに家屋取得時にのみ使用可、3-b個人積み立て未使用分は退職時に返還。

4.労働組合経費の60%は自社組合、40%は上部組合に納入される。

5.合計比率は単純計算であり、負担額の大きい部分の計算ベースが基準内賃金であることからすれば、合計比率は多少割り引く必要がある。

6.同社資料には失業保険(対賃金総額比)が欠落していたが、これは例外無く徴収されるので追加した。

出所：同社資料。

表16-7. 上海市街区日系企業C社社会保険等労務費用

1. 養老年金保険	25.50%
2. 医療保険(外部拠出)	5.50%
3. 住宅積み立て	
企業内	20%
外部拠出	6%
4. 労働組合経費	2%
5. 失業保険	1%
6. 医療福祉(企業内)	14%
7. 合計	74%

注：ここでの計算ベースの詳細は不明。また、個人徴収分も不明。

出所：1997年11月、C社でのヒアリング。

表16-8. 深・市蛇口工業区における社会保険等労務費用

	養老年金保険	医療保険	福利費	労働組合経費	失業保険	合計
企業負担						
戸籍有り	19%	10%	8%	2%	1人当たり 4.84元	30-35%
戸籍無し	9%	2%	8%	2%	1人当たり 4.84元	
個人負担	4-5%	4-5%

注：％は月賃金総額に対する割合。ただし、住宅基金については資料にふれられていないので不明。

出所：蛇口工業区管理委員会1997年資料。

表16-9. 外資系企業の保険・福利負担水準

1. 都市従業員総数	(万人)	14845.0
2. 同賃金総額	(億元)	9080.0
3. 同保険・福利費用総額	(億元)	2725.3
4. 2/3	(%)	30.0
5. 外資系企業従業員数	(万人)	267.9
6. 同賃金総額	(億元)	221.3
7. 香港・マカオ・台湾企業従業員数	(万人)	259.1
8. 同賃金総額	(億元)	214.0
9. 5+7	(万人)	527.0
10. 6+8	(億元)	435.3
11. 社会保険等負担総額推計1	(億元)	261.2
12. 社会保険等負担総額推計2	(億元)	149.9
13. 9/1	(%)	3.6
14. 10/2	(%)	5.0
15. 11/3	(%)	9.6
16. 12/3	(%)	5.5
17. 日系企業従業員数推計	(万人)	18
18. 日系企業賃金総額	(億元)	14.9
19. 日系企業社会保険負担総額推計1	(億元)	8.9
20. 日系企業社会保険負担総額推計2	(億元)	5.1

注：「推計1」は社会保険等の負担率を賃金総額の60%として計算。「推計2」は 基準内賃金の60%として計算 (基準内賃金は賃金総額の57.4%)。

資料：『中国統計年鑑・97』、p.100,112,122,746、『中国労働統計年鑑・96』、p.184。

表16-10. 日本の社会保険の基本財源

	事業主	労働者	総 計
雇用保険（賃金総額の）	7.5/1000	4.0/1000	11.5/1000
労災保険（ 〃 ）	6～149/1000	-	6～149/1000
健康保険（標準報酬の）	41/1000	41/1000	82/1000
厚生年金（ 〃 ）	72.5/1000	72.5/1000	145/1000
合 計	127～270/1000	117.5/1000	244.5～387.5/1000

資料：労務行政研究所編著（労働省事務次官編『労働全書・1993年』労務行政研究所、1992年、各章からのまとめ）